

一、シリアの緊張緩和政策展開さ
らに進む

米帝・イスラエルによる反シリア
キャンペーンは今月も継続している。
これに対し、シリアの側は、レバノン
レベル、アラブレベル、地中海レ
ベルでの緊張緩和を通した危機の打
開を計っている。

まず、レバノンレベルでは、「キ
ヤンプ戦」停戦に向けた調停努力、
三者合意に対する原則的、かつ柔軟
な立場を擧げることができる。今回

の「キャンプ戦」の特徴は、アマル
対パレスチナ勢力という対立構造の
他に、アマルに対してアルメニア右

派、スンニ右派が攻撃をしかけてい
ることであろう。第一の敵米帝・イ
スラエルに対して共に闘う原則にも
どれか解決できるのだが、どうして
相手が完全に間違っているという問
題ではない。

何度も主張してきたが、レバノン
はレバノン人の国であるから、レバ
ノン主体の決定、要求を尊重せねば
ならない。レバノンの進歩勢力は、
宗派政治という前近代的、かつ新植
民地主義支配を非宗教的・民主的体
制に転換させることをめざして闘っ
てきた。この段階では、パレスチナ
のであることは、レバノン主体も知
っている。レバノン国内に一つの權
力、一つの法律、これがないと近代
国家とはなりえない。そして、近代

帝国主義の国家テロ対民族解放闘争

一九八六年六月一〇日

月刊
中東レポート

第13号

発行 ウニタ書舗
東京都千代田区神田神保町1-52
TEL. (03) 291-5533
編集 J.R.A.
郵便振替 東京1-48443
三菱銀行神保町支店 当座9012656
会員制 年会費20000円

目次

帝国主義の国家テロ対民族解放闘争	1
「クリスチャン・プロジェクト」草案(資料①)	6
アサド大統領のインタビュー(資料②)	7
ヨルダンの労働政策(資料③)	15
フセイン国王のインタビュー(抄訳)(資料④)	15
新植民地支配に呻吟するアフリカ(資料⑤)	16
ある一国の負債は他の国の余剰(資料⑥)	17
5・30リダ空港襲撃闘争14周年によせて世界の人民への アピール(日本赤軍)	19
激動の中東ドキュメント 1986年5月11日～6月8日	21

連闇においてこの一月間、イスラエル政治の動きで、二つの点が注目されるべきであろう。一つは、反シリヤキャンペーン、反ワルトハイムキャンペーンである。これは、イスラエル国家に対する外的脅威、反ナチに名を借りた、「イスラエルを守れ」という宣伝であろう。第二は、国内の矛盾の激しさである。この面では八三年（シャミル首相時代）の失政暴露として、銀行とりつけ事件、シン・ベトによるパレスチナ戦士虐殺事件むし返しがある。さらに次期戦闘機ラヴィ開発生産継続か中止かの争い、狂信的ユダヤ教徒と「近代的シオニスト」との対立・衝突事件等外憂に国民の眼を向けようとする政府の思惑とは裏腹に、国内矛盾の大きさは、隠しようがない。これらの諸問題の根源は何で、シオニスト國家の延命戦略はどうあるのかを、みてみよう。

ハ二年六月、レバノンへの侵略強に出了ものの、思いのほか、レバノン一シリアルアーパレスチナの抵抗が強く、レバノン戦争は長期化していった。また、米帝は第四次中東戦争後の七四年から八二年の八年間に三五億ドルの「援助」をイスラエルに与えてきたのだが、そのうちのローレン分八〇億ドルの元金返済が八三年度の対外負債（累積）は二一〇億ドル、元利支払いが二〇億ドル、貿易赤字見込み五〇億ドル、インフレも一五〇%以上という、惨憺たる破産経済だったのである。

して、天然資源が少ないと、原料、エネルギーは輸入せねばならぬに協定」を締結し、七七年夏からは、輸出型軍需産業による延命戦略をとった。米国も七六年に、ほんどのイスラエル製工業製品を無関税にする特典を与えた。こうして、欧米の多国籍企業は、より安く、「性能も良い」（なぜなら、不斷にアラブ国との戦争、世界中の反革命勢力によるテスト済みなのである。もちろん、世界ユダヤ人資本も、暴利をむさぼっていたであろう。このような欧米資本とイスラエルの「甘い生活」が、この銀行とりつけ事件で、破綻した。

②シン・ベト問題
「パレスチナコマンド二名を逮捕した後、虐殺し、しかもその隠蔽を行った。直接指揮した総合保安局（シン・ベト）局長、および政治責任を負う当時の首相シャミルの責任を問う」キャンペーンである。一〇月が近づくにつれ、この種の暴露合戦が多発するのである。シャミルであれば、ペレスであれ、パレスチナ人の生命、財産を奪うことに、何の躊躇があるわけではない。八三年の四月、ガザでPFLP戦士四名がバース制圧闘争を展開した時、シン・ベトはバスを襲い、乗客の生命を奪つてまで、闘争を圧殺した。パレスチナ戦士二名が逮捕されたということは、たまたま現場にいた記者が写真を公表したから（検閲の目を盗んで）わかったことであった。當時も、シン・ベトの過剰弾圧か否かという論争が一時起つたが、立ち消えになつた。四人の戦士の家が破壊され、イスラエルの安全に寄与するシン・

対決してゐる南部では、全党派の共同がスムーズに進んでゐるのだから、「キャンプ戦」も、それを模範にして、解決していくことは可能だ。今や、三者合意への右翼からの対案「クリスチャン・プロジェクト」(資料①参照)も出たところで、やはり反シーア・反アマルで内部対立しても何ら得るものがないことが明らかになつた。

敵の側は、既得権を決して手離すつもりがない以上、力を合わせて、対イスラエル戦を最低の、かつ最大の統一環にして前進していかねばならない。政治・軍事攻勢、内部攪乱に加え、レバノン通貨の急落と、經濟攻勢もかけられている。レバノン・リラは、八六年初頭には一ドル二〇リラ以下であったのに、現在三

ク、ヨルダンとの関係修復努力を挙げることができる。前号で報告したごとく、両国は親帝の立場に立っており、以上の「和解」に重きがあるわけではない。ヨルダンに対しても、公式の対イスラエル直接個別交渉にいかせぬよう歯止めをかけることに、目標をおいているのである。シリア—ヨルダン「和解」に危惧の念を表明するパレスチナ勢力も多いが、シリアの狙いは、イスラエルに対するアラブの国家レベルによる統一戦線の再構築にあるといえる。イラクに対しては、シリアの国内経済上の要求から、両国レベルでの一定の関係修復を必要としているようである。つまり、イラク—シリアのイラク石油パイプラインの再操業によって、定期的外貨収入を得ようとしている。

に、トルコもE.C.加盟交渉に入ろうとしている厳しい時期である。さらに、G.C.C.諸国が建国前は反イスラエルでありながら、イスラエルと国交をもつトルコへの投資を強めているのに警戒もしていよう。米帝の圧力に抗し、自立した経済建設を進めるために（新植民地主義的支配の拒否）地域、世界の進歩勢力との関係を強化し、互助・互恵関係を作ろうとしているのである。バルカン非核地帯構想など、地中海非核地帯構想など、地域の中立化を通じた平和を達成することでは、シリアとギリシアの利益は一致しているのである。反ソキャンペーンに乗らず、自國利益にならぬなら米軍基地不要、NATO不要というギリシアの自立政治展開と、反米・反シオニズムの立場のシリアの政治

二 国内再編急ぐイステム

「ヤンペーイ」を交そうとしている。反帝主義とは妥協しないが、人命・人権擁護のためには、力を貸そうと、いう姿勢を崩していない（資料②参考照）。

こうして、各レベルでの緊張緩和の努力をシリアは進めてきた。米帝は、今後とも、中東反帝国家に対し、「テロリズム」の黒幕であるとしてあらゆる恫喝をかけてくるだろう。要は、こうした攻勢を受けて立ちつつ、経済建設を進めていくことになるだろう。

国家の外被をまとつたとしても、人
民の鬪いは、それで終了するわけで
なく、解放まで前進していくであろ
う。レバノンにいながらレバノンの
國家権力を無視することはできない
し、国を盗られたパレスチナ人民の
対イスラエル戦を否定することもで
きない。しかし、今は、レバノンの
民主国家建設の鬪いを第一にし、南
部解放に力を集中する段階なのであ

五リラにも下つてしまつてゐる。早急に内戦を停止し、経済再建も行わねば、亡国である。こうして、敵の側は二一世紀への再編過程に入つてゐっているのに、味方の側は、内部矛盾解決に手間どつてしまつてゐる。シリアは、西ベイルート内の混乱・内部矛盾を調整しつつ、対イスラエル戦に統一した力を注ぐよう、停戦調停努力を進めていくであろう。

いる。シリア経済がこのところ苦しんでいる外貨不足問題の一定の解消をめざしている。

地中海レベルではどうか？ アサド大統領のギリシア訪問にみられるごとく、離米路線をとるギリシア等の進歩政権との政治的・経済的足並みのそろえを作ろうとしていると言える。ギリシアにとつては、今年からスペイン、ポルトガルがEC入り

展開は、今後も、米帝の国家テロ（経済、政治含む）の攻撃対象となるであろう。ギリシアは欧州の第三世界と言われ、シリアも先進工業国ではない。共に、帝国主義支配に抗して、弱小進歩政権 同士、大同団結して、帝国主義の国家テロと対決していくかざるを得ないのである。

さらに、シリアは、レバノンで誘拐された外国人人質釈放へ向けた努

ベトの名声は高まつた。調査委員会が、シン・ベト報告の正しさを了承したからであった。

こうしてみても、中東一の「西歐」に返したのは、シン・ベト隊員の「内部告発」を取り上げた検事総長であった。当の検事総長は、この問題を再燃させた後、「辞任」してしまつた。

(3) ラヴィ開発継続か中止か

ラヴィは、イスラエルと米帝が共同で七五年から開発してきたイスラエル空軍次期戦闘機である。すでに一〇億ドル以上の投資を行い、今年の「建国」記念日に、初の一般公開を行い、夏から秋にかけて試験飛行を行う予定だった。F16の改良型である。米帝は、資金をつぎこんだのだが、当初の開発予算一三億ドルの見積りが一七億ドルにはね上がったこと、生産コスト一機一四〇〇万(一六〇〇万ドルの見積りは過ち)ペントゴンは、一機二二〇〇万ドルと見積っている」という二点を挙げて、中止を迫っている。イスラエルは、

こうとしているようである。ラヴィ開発を放棄していない点に、それが見える。

その点では、シャミルも同様であるが、展開の仕方は、ペレスと比べた場合、占領地への執着が強い。シャミルは、票田の要求に応えるためにも、一定強引に、西岸・ガザへの入植攻勢に再着手することを公言している。そうすると、インフレは高まり、パレスチナ人の抵抗も強まり、レバノン南部での戦費も重みで、再び破産するだろう。労働党、リクード、いざれが首相にならうと、今後、米帝との矛盾の高まりと調整の仕方が、経済を通して明らかになっていくだろう。

(3) ヨルダンの延命路線

シリヤとイスラエルに狭まれたヨルダンは、どのような延命路線をもつて、二一世紀を展望しているだろうか?

ヨルダンは、七〇年九月にPLOを大弾圧した後、経済計画を立て、現在は第四次の初年度にある。ハサン皇太子によると、「輸出むけ中小労働集約型産業を振興し、余剰の出

て、通信産業を選び、ローカルセンターとしての地位を築き上げようとしている。八二年のイスラエルによるレバノン侵略以来、ペイルートが結果して「中東のスイス」の役割をGCCのバーレーンと分かってきただ。さらに、イラン－イラク戦により、アカバ港を通じた対イラク陸運で、大きな利益をあげてもいる。

実際、今年三月末、カイロで開催されたアラブ連邦組織(七九年三月のエジプト・イスラエル和平条約締結と前後して、アラブ連盟の一機閣として設立された)は、第七回大会にてアラブ諸国経済協力の中枢システムとしての陸運構築について討議しているのである。エジプトで開催されたのも、同組合が第六回大会で、エジプトのオバザーバー参加を承認しているからである。

この第七回大会で、アラブ各國間の人間、品物の大量かつ速くなる移動をどのように行うかについて討議している。エジプトは、アラブ連盟の金融力と結合させていく」「ハサン皇太子によると、「輸出むけ中小労働集約型産業を振興し、余剰の出

が、シン・ベト報告の正しさを了承したからであった。

こうしてみても、中東一の「西歐」に返したのは、シン・ベト隊員の「内部告発」を取り上げた検事総長であった。当の検事総長は、この問題を再燃させた後、「辞任」してしまつた。

今年の六月に入つてから、米軍事開発を中止し、F16、またはF20を買うよう」明らかに圧力をかけているという。ここに、米帝の本音が如実に出ていると言えよう。自らは、新素材を使ったステルス戦略爆撃機開発、SDIに投資するため、同盟国への投資を減らし、米国産の戦闘機を買わせようというのである。

イスラエルにとっては、米帝に対する獨自性を維持しつつやるのかが問題である。ここに、米帝の本音が如実に出ていると言えよう。自らは、新素材を使ったステルス戦略爆撃機開発、SDIに投資するため、同盟国への投資を減らし、米国産の戦闘機を買わせようというのである。

イスラエルにとっては、米帝に対する獨自性を維持しつつやるのかが問題である。ここに、米帝の本音が如実に出ていると言えよう。自らは、新素材を使ったステルス戦略爆撃機開発、SDIに投資するため、同盟国への投資を減らし、米国産の戦闘機を買わせようというのである。

今年の六月に入つてから、米軍事開発を中止し、F16、またはF20を買うよう」明らかに圧力をかけているという。ここに、米帝の本音が如実に出ていると言えよう。自らは、新素材を使ったステルス戦略爆撃機開発、SDIに投資するため、同盟国への投資を減らし、米国産の戦闘機を買わせようというのである。

イスラエルにとっては、米帝に対する獨自性を維持しつつやるのかが問題である。ここに、米帝の本音が如実に出ていると言えよう。自らは、新素材を使ったステルス戦略爆撃機開発、SDIに投資するため、同盟国への投資を減らし、米国産の戦闘機を買わせようというのである。

イスラエルにとっては、米帝に対する獨自性を維持しつつやるのかが問題である。ここに、米帝の本音が如実に出ていると言えよう。自らは、新素材を使ったステルス戦略爆撃機開発、SDIに投資するため、同盟国への投資を減らし、米国産の戦闘機を買わせようというのである。

イスラエルにとっては、米帝に対する獨自性を維持しつつやるのかが問題である。ここに、米帝の本音が如実に出ていると言えよう。自らは、新素材を使ったステルス戦略爆撃機開発、SDIに投資するため、同盟国への投資を減らし、米国産の戦闘機を買わせようというのである。

ベトの名声は高まつた。調査委員会が、シン・ベト報告の正しさを了承したからであった。

ベトの名声は高まつた。調査委員会が、シン・ベト報告の正しさを了承したからであった。

ベトの名声は高まつた。調査委員会が、シン・ベト報告の正しさを了承したからであった。

ベトの名声は高まつた。調査委員会が、シン・ベト報告の正しさを了承したからであった。

武器買いつけ、エアバス購入（以前はボーリングを使っていた）等。小国であるという条件から、親帝国家ではあっても、米帝と欧帝の利益矛盾をうまく利用して、二一世紀へ向けた再編をかちとろうとしているのである。

ヨルダンが、ここでどういう役割を果しているか、ふねぞおこう。外交では、七四年に（十月戦争後）双方が大使館設置をしている。フセイン国王の訪日は七六年、八二年、八三年と三回。貿易面では、ヨルダンの入超構造はいっこうに改善されていないばかりか、悪化の一途にある。八二年段階で、八五対六ぐらの割で日帝の黒字であり、七九年と比べると、日帝の輸出の伸び率は二三〇%くらいなのにヨルダン側は横這いでしかない。「経済技術援助」の面では、八二年度でみると、ヨルダンに対する「経済技術援助」の総額のうち二六%前後を日帝が行っている。

・レバノンは、一九四九年のイスラエルとの停戦合意を守ること。
・現行政治改革案は、行政レベルでの地方化を含むこと。
（ある通信社のスクープ。「クリスチャン・プロジェクト」そのものではない）

資料②

アサド大統領の インタビュー

ワシントン・ポスト紙

インターナショナル・ヘラルド

・トリビューン紙

一九八六年五月一八日

ラエル攻撃のための出撃権をパレスチナゲリラに与えた）は、廃棄すること。

・レバノンは、一九四九年のイスラエルとの停戦合意を守ること。
・現行政治改革案は、行政レベルでの地方化を含むこと。

（ある通信社のスクープ。「クリスチャン・プロジェクト」そのものではない）

記者の皆さん方は、もう御存知じています。そして、そのキャンペーンは、究極的には、アラブ民族に敵対するもののものです。この（対「テロ」）キャンペーンは、シオニストの陰謀に対しアラブを投降させ、私たちの進路を変えさせようとするものです。私たちアラブが私たちの権利をしっかりと堅持し、正義の要求を守りぬこうとしているので、それを止めさせんとする策動なのです。

私たちがこの圧力に屈するなら、イスラエルは、ナイル河からユーフラテス河までという大イスラエル「建設」の野望を遂げることになります。この問題の現実は、私が今述べた通りなのです。なぜかと言いますと、

一、テロリズムに最も苦しむ国の一

問一 最初の質問は、テロリズムについて伺いたいと思います。この数週間、米国政府は、米国人にとって、テロリズムが最大の関心事になつており、ベルリン、ロンドンで捕まつた特定のテロリストとシリアを関連づける米国役人もおりますが。

回答 このキャンペーン全体は、シリア、および中東の他の国々に対す

る全体的なキャンペーンの線に沿つてなされているものと、私たちは信

（ヨルダンは、米帝への軍備依存一边倒を改め、欧帝、とくに英帝との関係を強化してきた（資料④参照）。ヨルダンの希望が通らなかつた件を境に、ヨルダンは、米帝への軍備依存一边倒を改め、欧帝、とくに英帝との関

イル）にクレームをつけ、結局ヨルダンの希望が通らなかつた件を境に、ヨルダンは、米帝への軍備依存一边

帝は、ヨルダンの「ローカルセンターワーク」戦略に間接的に「協力」しているのである。

氏が、どういう歴史認識に立ち、どのように闘いの展望を持っているかを挙げよう。

（五月三〇日のアル・ワタン紙とのインタビュー）

四 帝国主義の国家テロと民族解放闘争

放闘争

八二年のレバノン侵略を機にスタートした。これに恐怖した帝国主義陣

二年にスタートしたわけではないが、帝国主義との戦争という立場を明確にして、学んでいくべきであります。

帝は、ヨルダンの「ローカルセンターワーク」戦略に間接的に「協力」しているのである。

資料①

「クリスチャン・プロジェクト」草案

我々は、南部レバノンを完全解放

資料②

し（イスラエルを追い出し）、マロ

資料③

レバノンは、アラブ連盟憲章に責任を負うアラブ国である。

資料④

レバノンの多元性、または多宗教

資料⑤

経済的国家テロ（資料⑤参照）に勝利することはできないだろう。

資料⑥

同団結し、自らの自力更生経済を建

資料⑦

設していかねば、帝国主義の軍事・

資料⑧

経済的国家テロ（資料⑥参照）に勝

資料⑨

利することはできないだろう。

資料⑩

内の中止は、個別利害から見た場合、大きくなる。しかし、反帝の位置に

資料⑪

おいて、味方内の矛盾を止揚するこ

資料⑫

とが何よりも問われている。

資料⑬

中東においても、一貫して、新旧

資料⑭

帝國主義支配と闘う人民の力が歴史

資料⑮

を前進させてきた。今、二一世紀へ

資料⑯

展開していくかねばならないだろう。

資料⑰

最後に、アマル運動指導者のベリ

（ある通信社のスクープ。「クリス

資料⑱

チャン・プロジェクト」そのもので

資料⑲

ではない）

（ある通信社のスクープ。「クリス

資料⑳

チャン・プロジェクト」そのもので

資料㉑

（ある通信社のスクープ。「クリス

資料㉒

チャン・プロジェクト」そのもので

資料㉓

（ある通信社のスクープ。「クリス

資料㉔

チャン・プロジェクト」そのもので

資料㉕

（ある通信社のスクープ。「クリス

資料㉖

チャン・プロジェクト」そのもので

資料㉗

（ある通信社のスクープ。「クリス

資料㉘

チャン・プロジェクト」そのもので

資料㉙

（ある通信社のスクープ。「クリス

資料㉚

チャン・プロジェクト」そのもので

資料㉛

（ある通信社のスクープ。「クリス

資料㉜

チャン・プロジェクト」そのもので

資料㉝

（ある通信社のスクープ。「クリス

資料㉞

チャン・プロジェクト」そのもので

資料㉟

（ある通信社のスクープ。「クリス

資料㉟

チャン・プロジェクト」そのもので

資料㉟

（ある通信社のスクape。「クリス

資料㉟

チャン・プロジェクト」そのもので

いうことを信じるべきと考えます。そういう事柄を客観的に判断する人間もいるということを、はつきりさせておきたいですね。西独の事件について、あなた方が新聞記者として知っている以上のこととは、知りません。あなた自身があの事件と無関係であるのと同じ程度に、シリアは関係がありません。

私たちは、テロリズムには反対です。だれかが怖くてそう言っているわけではありません。前にもそう言ってきましたし、現在、そして将来も変わらぬ立場として、そう表明するのです。テロリストは、土地の解放、篡奪された権利回復のための闘いとは違うものだからです。テロリストは殺人の欲求にかられた傭兵ですが、先述の大義のために闘争する人間は、物心両面の全エネルギーを賭けて大義を守る自由の戦士です。テロリストは、だいたい、外的勢力により動かされることが多いのですが、戦士は、そうではありません。

問二・アブ・ニダルについて質問。
アブ・ニダルは、ダマスカスで事務所を開き、雑誌を発行し、シリア軍統制下のベカーで訓練キャンプを運営しているとか、本当ですか？

回答…パレスチナ問題の発生來、全てのパレスチナ組織に対し、シリアを開放して参りました。ただし、活動領域は、略奪された権利をイスラエルから奪回する闘争に関してのみ認めておりますが、他の活動は、認めていません。私が知っている限りとして記憶する限りでも、世界中のどの地点に対するテロリスト攻撃もシリアからスタートしたというものはありません。

アブ・ニダルは、シリアにはおりません。パレスチナのリーダーとはたくさん知り合いがありますが、アブ・ニダルは個人的には知りませんね。それに、アブ・ニダルは、シリアにはいませんよ。パレスチナ人の中での文化・政治活動展開を担つてゐる事務所はあります、シリア内のそういう事務所はテロリスト活動とは無縁です。アブ・ニダルの組織は、シリアにキャンプを置いていない唯一のパレスチナ組織です。

ベカー、そしてレバノン総体について言及しますと、シリアは影響力を持ってはいますが、主権を行使してはいません。レバノンはレバノンであって、シリアではないということを、忘れないようになくてはなりません。また、レバノンの各地域

には、あらゆる種類の組織と民兵組織があるという条件もです。レバノンでは、もう何年もそうした条件があるのです。私たちは、レバノン人の問題、または住民の問題には干渉しません。レバノンでは、政府は完全な統制力を發揮しておらず、レバノン軍、レバノン警察、市町村公会団体といったような国家権力の象徴に止まっていると言われますが、これは、本當です。しかし、地元の守護力者とか、知事とかは、どの地域にもいるのです。シリアは、そうした各地域に対し文民行政機関の設置を行ってきましたんでしたし、今後も、やらいでしよう。私たちがレバノンへ行ったのは、違う目的があつたからです。そうした泥沼には、足を踏み入れてはなりません。

いません。さらに、米、英、仏もバノンに入ってきたのですが、レバノンで起ることを阻止することができませんでした。

それはそれとして、レバノンでレバノン人が何をやっているかを調べることは、私たちの責任ではあります。シリアの諸機関をそんな活動に使うべきではないのです。こうした諸機関は、シリア人民の奉仕にのみ活用されるべきであり、他の何人に対しても使われるべきものではありません。

1986年7月31日 第13号 月刊 中東レポート

んでおられたのですが、迎賓館にしたもののがあります。大佐は、もつと小さい家に引越されました。私は、一度、その迎賓館に宿泊したことがあります。

爆撃を目撃した人の話を聞きますと、その迎賓館は、跡かたもなくつぶされたそうです。米国情報部は、その迎賓館をカダフイ大佐の住居だと思ったようで、だからこそ、破壊したのです。もちろん、この行為は民間目標爆撃に加えて、大きな意味をもつものです。いずれにせよ、下院のチャーチ委員会報告は、記憶に新しいものです。同委員会が、米国情報活動を暴露したものです。

こういう事實を考慮しますと、米国政府が公式にシリアに対しテロリズム非難をしていますが、自分のやつてあることは、棚上げですね。米国政府には、シリアを非難する資格はないわけですよ。

イスラエルについては、どうでしょうか？ イスラエルのテロリズムは、ずっと続いており、特定の時期だけテロリズム活動を行ったというものではないです。ここ数年レバノンで、何をやってきたのかを御覧なさい。正確な数はわからないまでも、推計一〇万人からのレバノ

人が死んだということです。この数が正しいものかどうかわかりませんが、ともかく殺された人が大変多いのは事実です。イスラエルの空軍は、町や村やパレスチナ難民キャンプを爆撃して回りました。米国大統領特使たるフィリップ・ハビブ氏がレバノンに来ている最中に、そういうことをしていたのです。米国の記者の方々も、これを目撃しています。それでも、米国政府は、イスラエルによるレバノン爆撃は保安上必要な措置と解釈し、テロリズムとは規定しませんでした。個人的なイスラエルのテロリスト連中のやることについて（数多くのテロル攻撃をしており、悪名高いのですが）は、言わずもがなです。たとえば、国連の調停役のバーナデット伯暗殺、パレスチナの村々での女・子供の虐殺（パレスチナから追い出されたためで、現実に、こうした虐殺を避けようと数十万人が、国外に避難しましたが）、チュニジアのPLO本部爆撃、発電用のイラク原子炉爆撃、七〇年代におけるシリア各所の民間施設爆撃、最近では、先述したごとく、シリア政治代表団の乗りこんだリビア機の乗つ取り、等等。

ズムとは規定しないわけです。ところが、テロリズムに攻撃されていてこの人ならだれでもできる限り援助する立場を採るシリアに対しては（シリア自身がテロルの標的になつていなければ）、テロリスト呼ばわりするのであります。イスラエルに領土の一部を占領され、米国市民の釈放に力を貸し、TWA機の人質救出に尽力したシリアを非難しています。TWA機問題では、シリア以外の国で、解決に乗り出した国はなかつたと思いますが、米国政府自身すら、なす術がなかつたくらいでしたから。実際、米国政府がどんなミスでも一つ犯してしまつたら、人質の生命が、どんなことになるかわからない状況でした。こうして、シリアは、全く関与しない事柄で、非難をされる破目になつています。

ロンドンの件では、シリアは、八年間もイスラエルと交戦状態にあり、イスラエルを敵ととらえていた分、どんな災害でも敵にふりかかるて欲しいと思っていますが（イスラエルの側も同じ考え方ですが）、民間機に対するあのようなことはしないし、他の者にもそうしないようお願いっています。私たちは、民間空行機の乗つ取りや、爆破を弹劾しま

。 そうした卑劣な行為は、非人間的でありますし、敵に占領された領土解放のための愛国的闘いとは無関係ですし、いかなる人民の権利回復のために闘いとも無関係なのです。私たちは、イスラエルと敵対関係にあり、イスラエルと私たちの間柄では可能性があるかもしれません。それでも、私たちのほうでは、過去、民間機に害を及ぼすようなことは、一度も計画したことはないのです。シリリアの政治代表団の乗った飛行機が乗っ取られた時、私たちは、報復すると言宣言しました。しかし、民間機への攻撃はしないと明言しております。私たちの反応は、勇敢な闘争の分野に限られているのです。

さらに、シリリアが本当にロンドンでの事件に関与していたなら、シリアは（犯人として）非難されている人間を長期かくまうことができたであろうし、英國警察があんなに早く彼を捕まえることはできなかつたでありますね。

私は英國が追放した三人の人間（訳注——シリア外交官）のことを考えつつ、英國当局はこの三人が無実だと検事も、十分知っているはずだと思

なぜなら、レバノン国家が全く力量を持つてないからです。かといって、私たちには、レバノンの内部生活性に、つまりレバノン政府には介入しません。ときおり、あれやこれやの援助をレバノン政府から要請され、もし、私たちがその気になつて（レバノン政府の代行を行う）やつていたら、情勢もずいぶんと違つていたことでしょう。しかし、それは、レバノンに國家権力が存在しないということでありましょう。御存知のように、同一の土地に、二つの国家は成立しえないのでから。

問四・テロリズム削減に向けて、シリア内、レバノン内でシリアがやれることは、これ以上ないというわけですか？

回答・ありませんね。シリア領内でテロリスト行為、またはシリアに敵対するテロリスト連中については、シリアは責任を負う立場にあります。

たとえば、最近の例、または、その前の例でも、私たちは犯人を捕え、獄につなぎました。彼ら犯人は、シリアの法によって裁きを受け、処罰されましょ。

うと、恐れはしません。米国の役人が私たちを脅すことは、シリア人民、米国人民のどちらにとつても益のないことを信じています。しかも、そ

の脅しを実際行動に移すことは、やはりどちらの人民にとっても、明らかに、益のないことです。

過去、シリアはシリアに対する侮辱を受けつけないということ、シリアの威儀と、アラブ民族の威儀に関しては、いかに大きな危険であろうと決して恐れはしないということを証してきている。私たちが現在困惑しているのは、この（反シリア）キヤンペーンが、米国民の利益を損つ

ていることなどです。さらに、イスラエルの拡張主義の野望を利しているということなのです。

問一・米国政府の政策を苦々しく考えておられるということですか？

回答・そうです。なぜなら、米国政府が中東政策を持つてないからです。

その代りに、米国政府は、イスラエルの中東政策を開拓しているのです。米国が中東地域で行うことの全では、（米国内の）シオニストロ

ビーや、その他シオニストの影響力を受けたイスラエルの決定によって重なっています。私たちにとって重

要なことは、中東における米国の行動は、シオニスト・イスラエルの利益に叶うようになされているということですね。

問二・大統領のその結論は、ジョン・シュルツ国務長官体制になってから下されたものですか？ シュルツ国務長官は、親イスラエル／反アラブという政策展開において、重要な役割を果しているのでしょうか？

回答・確かに、私は、シュルツ氏、ヘイグ氏、レーガン大統領であれ、個人の傾向として問うことはしたくないのです。もちろん、この三人は、そろって、イスラエルへの愛情を競合つておられます。

ともかく、私は、シュルツ氏、ヘイグ氏、レーガン大統領であれ、個人の傾向として問うことはしたくないのです。もちろん、この三人は、そろって、イスラエルへの愛情を競合つておられます。

今日のラジオニュースで聞きましたが、シオニストのある集会でシユルツ氏が演説され、米国－イスラエルの中東における共同の権益について話されたそうです。そして、この

共同権益護持のために米国は軍事行動をとらねばならないとも話されています。

あなたがおられるということですか？

回答・そうです。なぜなら、米国政

府が中東政策を持つてないからです。

その代りに、米国政府は、イスラエルの中東政策を開拓しているのです。米国が中東地域で行うことの全では、（米国内の）シオニストロ

ビーや、その他シオニストの影響力を受けたイスラエルの決定によって重なっています。私たちにとって重

要なことは、シオニストの統轄下にあるとのことです。そこで他のマスコミへ大方は、シオニストの統轄下にあるとのことです。

情報をお聞きして聞くとかいう余裕がないと聞いています。ですから、T

Vとかその他のマスコミへ大方は、シオニストの統轄下にあるとのことです（ね）が、アメリカ人大衆の考え方を作り、あっちとかこっちとか方

向を与えているのです。

ある外國の元首を殺すのに米政府

または米大統領が戦闘機を送るとい

うことを、アメリカ市民がどうやつ

て考えつけるのでしょうか？ アメ

リカ市民の本性がそのようなものだとは、どう考えても理解できません。

問三・レーガン政権の軍事行動や

恫喝のおかげで、米国人はテロルの攻撃目標、または報復の対象となつていてお考えですか？

回答・確かに、私は、米国市民に対する報復を承認はしません。私たちは、それには反対です。しかし、米国の前出のような行動は、人々、とにかくアラブ人大衆の共感をかちとることはない、これは、明らかです

ね。共感どころか、アラブ諸国内に限らず、第三世界諸国内で、それどころか米国内にすら、レーガン政権への反感が高まっているのです。

て考えつけるのでしょうか？ アメリカ市民の本性がそのようなものだとは、どう考えても理解できません。

問四・しかし、レーガン大統領の支持率は国内で高いと思いますか？

回答・アメリカ人は、仕事に没頭しておらず、大多数のアメリカ人は自分で分析するとか、異なるマスコミの情報を比較して聞くとかいう余裕がないと聞いています。ですから、T

EL自身が脅威を作つてきています。過去の経験からしますと、イスラエルがいつ侵略してもおかしくないと私たちは考えています。

シリアの側は、軍隊の動きに関し

て、何か通常と変わることはしていません。私たちは、イスラエルを攻撃するつもりはないのです。私たちは、イスラエルとの均衡を建設したいのです。イスラエルとの均衡な

く平和は達成できないということを、過去の経験が証しておりますのでね。

問五・シリアー米国関係について。

過去一五年間の両国関係は、安易なものではありませんでした。キッ

シングジャー外交、カーター政権の時代ですら、複雑な様相を呈していました。

回答・その通り。

問六・その根拠は？

米国役人の側はシリアをテロル援助

で非難するという現在は、両国関係

は、実に悪いのでしょうかね。

回答・その通り。

問七・非難合戦状態にあるということ

とでしようか？

回答・その合戦をしかけていている

のは、現在のところ一方だけですね。

私は今まで一度も米国を脅したこと

はありません。が、米国の役人レ

ーガン大統領は自ら毎日、私たちに

対して言葉の爆弾を投げつけています。

有様です。

私の考えでは、米国の役人の皆さ

んは、最近通常以上に、おしゃべり

がすぎるように、その人間が間違えよう

と、または、正しかろうと、その人間の使う言葉がその国と他の国々に

大きな効果をもつているからです。

とくに超大国の役人ともなれば、自分

の使う言葉には慎重にならねばなりますまい。その人間が間違えよう

と、または、正しかろうと、その人間の使う言葉がその国と他の国々に

大きな効果をもつているからです。

問八・米国の役人たちは、そういう

配慮が足りないということですか？

回答・確かに、足りません。それに、多く

のアメリカ人が、きっと同じよう

に考えていて、違う意見を述べています。

このインタビューの前に、多くのアメリカ人と話してみたわけ

は、断固として自衛します。

私たちは、恫喝とか恫喝の実践を恐れています。シリアを叩く者は必ず

処斷されるという法則を守つています。

回答・この非難戦は、と言うよりも

米国と対峙したくはありませんが、

リビア爆撃、米国が国連安保理で拒否権を発動したこと、これも事実で

否であります。レーガン大統領とは？

回答・あなたが先刻言つたように、

レーガン大統領が私たちに戦争をし

かけています。

回答・この非難戦は、と言うよりも

米国と対峙したくはありませんが、

私は今まで一度も米国を脅したこと

はありません。が、米国の役人レ

ーガン大統領は自ら毎日、私たちに

対して言葉の爆弾を投げつけています。

有様です。

私の考えでは、米国の役人の皆さ

んは、最近通常以上に、おしゃべり

がすぎるように、その人間が間違えよう

と、または、正しかろうと、その人間の使う言葉がその国と他の国々に

大きな効果をもつているからです。

とくに超大国の役人ともなれば、自分

の使う言葉には慎重にならねばなり

ますまい。その人間が間違えよう

と、または、正しかろうと、その人間の使う言葉がその国と他の国々に

大きな効果をもつているからです。

問九・レーガン大統領とは？

回答・あなたが先刻言つたように、

レーガン大統領が私たちに戦争をし

かけています。

回答・この非難戦は、と言うよりも

米国と対峙したくはありませんが、

私は今まで一度も米国を脅すこと

はありません。が、米国の役人レ

ーガン大統領は自ら毎日、私たちに

対して言葉の爆弾を投げつけています。

有様です。

私の考えでは、米国の役人の皆さ

んは、最近通常以上に、おしゃべり

がすぎるように、その人間が間違えよう

と、または、正しかろうと、その人間の使う言葉がその国と他の国々に

大きな効果をもつているからです。

とくに超大国の役人ともなれば、自分

の使う言葉には慎重にならねばなり

ますまい。その人間が間違えよう

と、または、正しかろうと、その人間の使う言葉がその国と他の国々に

大きな効果をもつているからです。

問一〇・今回、その話題を出される

理由が、別にあると思うのですが。

回答・この非難戦は、と言うよりも

米国と対峙したくはありませんが、

私は、断固として自衛します。

私たちは、恫喝とか恫喝の実践を恐れています。シリアを叩く者は必ず

処斷されるという法則を守つています。

回答・この法則を強調します。シリア

の人民は、どの側から攻撃を受けよ

うでしたね。

私は、断固として自衛します。

私たちは、恫喝とか恫喝の実践を恐れています。シリアを叩く者は必ず

処斷されるという法則を守つています。

か?

回答・詳しく述べる時間もあります。せんので、省きましょう。しかし、イスラエルの側にも、異常な動きは、あります。

いずれにしても、シリアの側にも、イスラエルの側にも、異常な動きは、あります。

今ありませんが。

たちは、確信しています。もし攻撃されても、自衛する力量が私たちにはあります。

いずれにしても、シリアの側にも、異常な動きは、あります。

今ありませんが。

もちろん、最近のイスラエルの言

いと過去の言辞とは、その意味で違つてきています。

薛は、緊張を緩和させる方向で出で

ます。人質の中には、何を捕

つけてお伺いします。米人人質の中には、

うちのだれかでも、捕えられている

場所、どういう状況にあるのか等、

何か情報をおもちでしようか?

回答・本当に、私たちは、どこに捕

えられているか、何も知りません。

ジャーナリストもおります。人質の

各声明は、対シリア心理戦の一部

だと信じておられますか?

回答・イスラエルがどう動くか、今、

これは言えます。また、何度も恫喝

しています。イスラエルの不斷の侵

略、領土拡大志向、そして、イスラ

エルの(反シリア)キャンペーンと

米のキャンペーンが、今一致してい

ることを、先述の事実と照らして考

えてみて、私たちは事態を注意して

みるようにしています。

時として、こうした(私たちの)

努力を水泡に帰させるような新しい

政治的資料が飛び出したりしたもの

を知っています。

時として、こうした(私たちの)

努力を水泡に帰させるような新しい

政治的資料が飛び出したりしたもの

を知っています。

問一九・リビア問題が一定の事柄を

不可能にしたとおっしゃいましたね。

回答・そうですよ。リビアが事態を複雑化したとか、リビアが誘拐グループに影響力をもっているとかいうことではなく(そういうことはない

と思いますよ)、米のリビア爆撃は

事態を複雑にしてしまったのです。

回答・あるアラブ国が爆撃されたら、その

国と誘拐グループの両者の関係とは無関係に、自然発生的な反応を引き

起こすのです。それでは、米政府が戦争を

人質の皆さんに対するシリアの態度

の最適任と米政府が考えているとみ

か協力できるというのは、だれかが何

回復するため、だれかが何

問三一・シリアとハジビッラーの誤解側面とは、シリアとイランの誤解であるとみなしても構いませんか？

回答・いいえ。その二つには、何の関連もありませんね。不一致は、誘拐の件についてです。

問三二・シリアとイランの間で、はつきりさせないといけない問題がありますか？

回答・イランとの関係は良好です。シリア外相のテヘラン訪問のことを言っているとしたら、あの訪問は、（ガルフ）戦争の開戦以来、戦争が他の国へも拡大しないようと、シリアルが行ってきた努力の一環としてなされたものです。その問題の討議に行つたのです。

問三三・外相の任務は成功しましたか？

回答・そう判断しています。とくにその問題について、この間の私たちの経験と努力からみまして。戦争が始まつてこの方、戦争の不拡大に努力してきましたし、その点では、成功してきたと考えているのです。

問三四　CIAについて、先ほど触れられましたが、最近シリア国内であつたバス、列車爆破にCIAが黒幕と考えておられるでしょうか？

回答　そういうことではあります。一般的な意味で、米国が過去多くの活動を行つてきたということを言つたのです。最近のその件についてはTVで犯人の自白を放映しました。それが一つです。もう一つは、CIAがテロリスト組織に、触手をのばしているということです。CIAはこうした（シリア内のバス、列車爆破）行為を、自分たちが計画はしなかつたでしようが、きっと知り得たであろうということがあります。

ヨルダンの労働政策

人（主にガルフへ）、ヨルダンが輸入した出稼ぎ労働力（一三万人（八二年度は六万人））。この八九・六%がエジプト人であり、現在、港湾労働力の五〇%は、輸入労働力である。ヨルダン農業の中心たるイルビド区では、人口の五二%が非ヨルダン人。

生産部門労働力の五〇%、建築部門の六〇%が輸入労働力である。

4 労働省の輸入労働力合理化説明（経済）開発計画採用により、労働力が必要である。

口 この必要性を充たす職業訓練がまにあわない。

ハ 開発計画を請負う外国企業が、低賃金労働力を必要としている。

5 なぜ出稼ぎ労働（輸出入）を奨励するか？

イ ヨルダン労働者階級が団結して社会・経済的不正、腐敗した王制に対決してくるのを防止。とくに労働者の意識的、前衛的部分を国

人（主にガルフへ）。

ヨルダンが輸入した出稼ぎ労働力
——三万人（八二年度は六万人）。

この八九・六%がエジプト人であ
り、現在、港湾労働力の五〇%は、
輸入労働力である。ヨルダン農業の
中心たるイルビド区では、人口の五
二%が非ヨルダン人。

生産部門労働力の五〇%、建築部
門の六〇%が輸入労働力である。

4 労働省の輸入労働力合理化説明

（経済）開発計画採用により、
労働力が必要である。

この必要性を充たす職業訓練が
まにあわない。

ハ 開発計画を請負う外国企業が、
低賃金労働力を必要としている。

5 なぜ出稼ぎ労働（輸出入）を奨
励するか？

イ ヨルダン労働者階級が団結して、
社会・経済的不正、腐敗した王制
に対決してくるのを防止。とくに
労働者の意識的、前衛的部分を國
外へ出し、労働者階級の力を分散
させる。

ロ 対イスラエル戦線で支柱たりう
るヨルダン市民勢力の力を、可能
な限り多く国外へ出しておく。ヨ
ルダン政府に対する民族路線。プレ
ッシャーを弱める。反イスラエル

反米勢力を分散させる。
外貨収入源とする。
アラブ反動諸国に対し、学
の不足している国には労
(たとえば、ガルフ)、余
る国(たとえばエジプト)を
輸入する。

外貨收入源とする。
アラブ反動諸国に対し、労働力の不足している国には労働力を（たとえば、ガルフ）、余つている国（たとえばエジプト）からは輸入する。

資料④

フセイン国王のインタヴュー（抄訳）

アンマンにて、米のニューヨーク・タイムズ紙と
八四年三月一四日

、中東の政治情勢に落胆している米の裏表のあるやり方には、大変迷惑している。米—ヨルダン関係は、価値と勇気ある原則に立脚しているものと考えてきたが、現実は、国内選挙のために、米は原則そっちのけで展開している。これは、何とも遺憾である。

、米の対イスラエル軍事経済援助が、イスラエルのセツルメント建設攻勢を現実に可能たらしめている。イスラエルが植入攻勢をかけている土地も、イスラエルが占領している土地も、我々のものであ

和平を実現する方向での合意に達しております。シリアーヨルダンの二国間レベル、全体的なアラブレベルの問題についても討議しました。

米国が中東和平達成に本気だとしたら、どうしてそうした国際和平会議に反対する理由があるのか、理解に苦しんでいます。

PLOの再統一については、パレスチナ諸組織にかかっていることです。パレスチナの大義に役立つことを土台にしてしか、パレスチナの統一は実現しません。そういう土台に立つPLOの再統一を支持します。いずれにしても、パレスチナ人が自分で決定していくことですから。

パレスチナ組織については、どの組織ともシリアは個人的な問題をもつていません。個人的な好意の感情は基準にしていいのです。パレスチナ人が自らの大義に邁進するのと同様に、私たちも自らの大義に邁進する、その点において近いということです。

ハジビツラーでも、パレスチナ人で
もありません。

また、シリアは、監督はしました
が、三者合意はシリアの合意という
性格でもありません。シリアは、共
通分母にレバノン主体が到達するよ
うに後押ししたのです。あの三者が
他の点でも合意したら、シリアは、
それをも支持したでしょう。シリア
は、レバノン主体の和解をめざして
いますからね。ですから、今、修正
したいと言うのなら、シリアは反対
する理由がありません。

あの合意と同じ理念から生じた和
解へ向けた大枠が、できていくもの
と、私たちは考えています。主要な
ことは、レバノン主体間で合意した
ことに、シリアは反対しないといふ
点です。レバノン主体で合意できて
もいらないことを、レバノン主体に押
しつけたくないと思つてているからで
す。

では、いつどうやつて和解が成立
するのでしょうか？ 現在は、凍結、
少なくとも行きづまり状況にあるよ
うにみえていますが、どんなに時間

がかかるうとも、和解は不可欠と信じております分、いずれ和解へ向けて道が開かれるであろうと思います。とくに、あの合意に反対し、妨害している主体は、レバノンで最強というわけでもなく、国民の多数派という力量も持っていないのですから。問題は、国内というより、国外の条件によっています。

　　歐米諸国の援助についてですが、米国から回答があるべきです。米国は、これまでのところ、レバノン主体間の和解を阻止してきました。少なくとも、阻止するのを控えてくれたらと思いますが。米国にとってもレバノン内の和解のなさに、何ら得るものはないでしようし。レバノン情勢と、その副産物について苦情を言う人々は、セキュリティ、安定、レバノン内の和解作りを真剣にやらねばなりません。現在の状況がテロリズムの出現に好条件を作っているのです。ですから、八二年以降、テロリズムが激しくなったのは、主要にイスラエルのレバノン侵略が責任を負うものであると、私たちは言うわけです。八二年のレバノン侵略こそ、ほとんどのテロリスト活動の元凶であるという点については、全ての人があはつきりと認識しておくべき

義国に対し、直接差別を行つてもよい。アンゴラ、ベニン、エチオピア、モザンビーケは、IMFからの貸し付けは、実質受けられないものである。たとえば、モザンビーケの場合、三〇〇万ドルの対外負債があるが、支払い猶余を一二カ月しか認められなかつた。ちなみに、コートジボアールは、四億八三〇〇万ドルの負債に対して三六カ月、マラウイも一億ドルの負債に対して三六カ月の猶余を与えられているのだが。

歐米諸国は、昨年、アフリカの飢饉援助のために、二九億ドル相当の食糧援助を約束したが、これも空手形に等しかつた。しかも、ここでも「援助」差別がみられる。たとえばモーリタニアには、約束した分より四一〇〇万ドル分少なく与えたのだが、モザンビーケ、エチオピアには各々一億三五〇〇万ドル、七億六七〇〇万ドルも削って与えているのである。この種の例は、枚挙の暇なしである。

「西側」の外交は、定期的に、アフリカ総体に対しても冷たい仕打ちをする。八〇年に、アフリカ諸国は、二〇〇〇年へ向けた共同の経済目標・協力を「ゴス宣言」として作り上げこれを公表した。親「西」側のIB

R D（再建・開発国際銀行）は、アフリカ諸国の要求と逆行する形のバーゲン報告書を出し（て、これに対抗したのであつた）。OAUは、今年五月末の国連におけるアフリカ特別会議に向け、OAUとして一本化した文書を提出しようとしている。ところが、東京サミットで、「西」側先進工業国七カ国の首脳たちは、アフリカ特別会議に向け独自の計画を提出する意向なりと、宣言している。アフリカ諸国の意向を無視し去つてゐるのである。

ある一
他の国
の余剩

資料(6) ある一国の負債は、他の国の余剰

ある人々は、大負債国（債務国）の商業銀行の重荷を軽減するために新しい施設の設立をすべきと提案している。ある人々は、債権国の中央銀行と政府、または、政府のみが、負債軽減へ向けた計画に関与するようすべきと主張する。いずれにせよ、次の基本的事実を考慮しない提案は、根底にある経済的病を適正に把握したうえで立てられた健全な解決策とはなりえまい。すなわち
1 ある一国の負債は、他の国の余剰である。したがって、債務国のみを、世界の経済システムのやつかい者扱いすること（だいたい、こういう扱い方が多い）は、完全に不公平である。債務国も債権国も、等しく有罪なのである。したがって、両者が、各々の分を取つて、どんな解決策であろうとも、責任を取りあわねばならない。
2 負債解決を純粹に金融面のみで行おうとするやり方は、次の三つの理由を根拠にしようとする。つまり、最近原油価格が値下りした分、債務国も金融的には、以前よ

ヨルダンは、「世界中のどこからでも、好きなように、兵器調達しても良い」ということである。

四、米議会では、駐イスラエル大使館をテルアビブからエルサレムに移管する案が出されていると聞く。これは、ヨルダンの勘忍袋の緒を切るものである。

五、米は、和平交渉にソ連が入るのに反対しているが、そんな権利はない。

六、中東和平国際会議による解決努力の強化をしよう。この会議には、国連安保理常任理事国と、関係諸国と PLO が参加するものになるだろう。

七、五・一七合意（レバノン－イスラエル）は、イスラエルの撤退前に、両国和平問題を扱った点に問題があると思う。

八、今後の米の中東政策の展望

今年一月までは、米政策の柔軟性は期待できないだろう。が、米の大統領選挙後の交渉は、豊かなものになるのではないかと思う。

現在、「西」側諸国は、アフリカ総体の輸出の八三%、輸入の七四%を牛耳っている。さらに、資本、技術、食糧も大量に送りこんでいる。アフリカ大陸には、多国籍企業、銀行の支店が四〇〇〇もあるのである。米国の経済学者の中には、「アフリカ諸国の旧宗主国の首都で起ころる経済の動きに、アフリカ経済が完全に依存している」と評する者がいる。

アフリカは、現在の世界の工業総生産の一%しか生産していない。八〇年と八四年の期間をとつてみると、アフリカの貿易収入による購買力は四%におちこんだのである。同時期における先進国と発展途上国の国民一人当たりの収入比は、一対一一という開きを見せたが、アフリカのサハラ以南では、とうとう一対三〇になつている。

六〇年から六九年の期間には、アフリカには、年成長率一〇%を記録できた国が、一〇カ国あった。が、八〇年から八四年の期間をみると、

アフリカにおける国民一人当たりにおける食糧生産高は、この一五年間で、大幅な落ち込みをみせているとのことである。さらに、干ばつに苦しむ二四カ国の状態も、すでに七五年段階で、肉体維持に必要なカロリーすら採れなかつたのが、悪化の一途をたどつてゐるということである。

こうした状態の元凶は、IMFに後押しされた外国銀行なのである。現在、アフリカ大陸は、総額一七五〇億ドルの対外負債に呻吟している。そして、八六年度の元金・利子返還は、三〇〇億ドルにのぼるとされているのである。IMFは、アフリカ諸国に対して、IMF資金の一％しか投資していないにもかかわらず貸し付け条件として、公共・政府部門の経済を縮小し、負債返還のためにあらゆる措置をとることを「勧告」しているのである。この種の「勧告」を受けているアフリカの国は二〇カ国にのぼる。八六年四月、対外負債国際シンポジウムがモロッコで開催された折、アフリカの経済学者、専

は、三六億ドルもの「利益」をあげている。これは、多国籍企業が世界中からしぼりとった「利益」の一八%
次いで、アフリカの資源略奪という面では、国際市場で、多国籍企業は、資源を買い叩いているのである。たとえば、八〇年を一〇〇とするとき、銅は三五%減、タンクステンは一五%減、熱帯食品は一五%減、綿、熱帯木材は三〇%減、砂糖に至っては八五%の減である。食糧についても同傾向がみられる。アフリカ中央部の国々は、せっかく生産した食糧を売つても、手に入るには、次のようではない。
かんきつ類 二三%
バナナ 一九%
コーヒー 一八%
カカオ 八%
多国籍企業は、アフリカ諸国から買い叩き、それを国際市場で高く売りつけることによって、暴利をむさぼるのである。
多国籍企業は、アフリカの社会主

三、下院が、対ヨルダン軍事援助に

conc

新植民地支配に呻吟するアフリカ

わずか二カ国しかない。六〇年代に

門家の人々が、IMFを批判したの

ある人々は、大負債国（債務国）の商業銀行の重荷を軽減するために新しい施設の設立をすべきと提案している。ある人々は、債権国の中央銀行と政府、または、政府のみが、負債軽減へ向けた計画に関与するようすべきと主張する。いずれにせよ、次の基本的事実を考慮しない提案は、根底にある経済的病を適正に把握したうえで立てられた健全な解決策とはなりえまい。すなわち
1 ある一国の負債は、他の国の余剰である。したがって、債務国のみを、世界の経済システムのやつかい者扱いすること（だいたい、こういう扱い方が多い）は、完全に不公平である。債務国も債権国も、等しく有罪なのである。したがって、両者が、各々の分を取つて、どんな解決策であろうとも、責任を取りあわねばならない。
2 負債解決を純粹に金融面のみで行おうとするやり方は、次の三つの理由を根拠にしようとする。つまり、最近原油価格が値下りした分、債務国も金融的には、以前よ

り健全になろうし、そうすれば当然、将来の負債返済も可能になる。というのが第一の理由とされる。第二の理由は、一定の徵候から判断するには、世界の経済状況も終了したので、輸出、そして弱小債務国の返済能力も上向きになるであろうこととされている。

が、こうした捉え方は、少なくとも、次の三点を過小評価していることになる。すなわち

a 小債務国への呻吟する对外負債とは、過去の世界的好況をも含む長期の経済の歩みを反映、そして、その集積なのである。

b 原油価格の値下りは、どの国にとつても一律な影響を与えることにはならないであろう。実質上、石油輸出で生きている債務国への金融・財政上の困難がそれと共に終わるということにはならないだろう。

c 余剰をかちとった産油国は、

革する効果を生むのである。

第三には、債務国側は、对外負債がもたらす恒常的な恫喝と圧力、または、そうでなくとも厳しい輸出収入のさらなる涸渴に頭を痛めることなく、経済の構造を変革し、財政的・経済的問題を運営するに必要な息づき期間を得ることができる。

最後に、この解決法は、国際通貨システムの信頼回復に大きく役立ち、経済回復に向かわんとして混迷中の世界経済の決定的な時期に世界経済を強化することに役立つのである。

主要な開発との関連においても、この解決法は開発途上国との開発につも関連しておこる諸問題（インフレ誘発、多くの資源活用ができなくなる等）の発生を封じこめることもできよう。こうした諸問題は、真剣にかつ包摂的に検証されねばならない。おそらく、実力のある専門的な組織が検証作業を担うことになるだろう。そして、それも、柔軟性と現実主義をもって、なされねばならない。こうした諸問題には、必ず解決法があるのであって、それらの主要根源の追求をかわす方便に使われてはならないのである。

直接、間接に、赤字国に対し貸しつけを行ってきている。この財源が涸渇していくれば、債務国は、そのおりを受けていくことになる。

大銀行である。それは、そうした大銀行と、それらの銀行を擁する国々にとって、身入りの良い利益をもたらすことになるだろう。

3 対外負債問題がどのように解決されるにせよ、利益を得るのは、債務国のみならず、先進工業国の大銀行である。それは、そうした大銀行でもある。それは、そうした大銀行と、それらの銀行を擁する国々にとって、身入りの良い利益をもたらすことになるだろう。

では、どういう解決策が可能か

世界的規模での対策としては、以下の六点を網羅するのが考えられた。これは、金融・財政の一時しきではなく、基本的病根のいくつかの点を治療するものとして（確かに、これで全面根治という代物ではないのだが）。

A 開発途上国への未決済の对外負債は、満期に達した場合、未交付捺印証書の形で、その国の通貨の抵当物件の純価資産基金に転換させておくことができる。転換過程は暫時的に行うべきで、定期的に（財政）危機に苦しむ国々の元利返済は、この転換を段階的に行つても良いものとする。

一方、債権国側は、債務国の了承を得たら、開発計画に對して持っている自國の抵当物件純価資産を持ち分売却権行使するものとする。

D 個人債権銀行は、こうしたプラン（AとC）から利益を得るために同銀行が与えた債権を自国政府に委任するものとする。前にも指摘したごとく、開発途上国の大半の債権者は、個人銀行である。

E 抵当物件の純価資産への転換による債務救済は、完全である必要はない。たとえば利子返済の五〇%から七五%とか、二~三年先が満期予定になっている債務部分と

B 債権国側は、この抵当物件の純価資産基金（つまり、以前の債権）を、債務国内で自国が扱う開発計画費用のうち現地通貨部分に運用し、それを協力しても良いものとする。債権国側は、それらの開発計画が要する外貨部分を出す、または、捻出する。

C 債務国側は、A、Bに沿つてそ

うした開発計画承認権を保留し、合意成立以前の条件でそれら開発計画が含む抵当物件の純価資産の再購入選択権をも保留しうるものとする。

F このプランが秩序をもつて完成していくように、世銀やIMF等と共同した国際機関を設立するこ

とが望ましい。この国際機関は、

I F C（国際金融公社）の（金融）路線に沿つて活動することになる。それは、各政府が所有している、または処分権を有する抵当物件の純価資産基金をひきとつていようになろう。

このようなやり方なら、債務国からみて、より反対すべき点が少くなくなるのではないか。

か、債務の一部、一定期間とかいふように、柔軟な適用ができるよう。うよう、帝国主義諸国間の矛盾と格差は拡大しつつ、全般的な矛盾のはけ口を帝勢力へは暴力によって対決する支配構造を求めました。SDI構想は、その戦略の具現として着々と進められています。

勝利した人民の力は、長い歴史の中、帝國主義の収奪と従属支配に犯されてきた分、建国の道のりの困難さははかりしれないものがありま

す。それは、共通の運命に置かれ

日本赤軍

五・三〇リッダ空港襲撃闘争 十四周年によせて世界の人民へのアピール

国際主義と組織された力の創出を

日本赤軍

日本赤軍誕生とも言えるリッダ空港襲撃闘争から十四周年の五月三〇日を迎えています。

一四年前、ベトナム解放・パレスチナ解放の大義と正義に固く連帯して、世界の武装革命勢力・進歩勢力・平和愛好勢力・社会主義諸国政府は、それぞれの立場と方法によつて、帝國主義の侵略と抑圧に対峙する一つの戦線を形成し、反帝平和実現に力を注ぎました。

それらの力は、ベトナムの、パレスチナの人民自身の力による民族自決の原則に基づく力と結び合い、反帝の最前線と後方としての役割を果しながら、米帝を始めとする帝國主義とそのカイライ勢力の汚い野望を

次々とうち砕き、敗退させ、新しい帝國主義間の矛盾を調整することによって帝國主義諸国との格差を固定化し、米帝の支配体系をひき続き貫徹する新しい支配体系を実現しようとしてきました。戦争政策を掲げたレーガンの登場は、米独占的新戦略に基づく支配の方途を示しました。核と技術独占による海洋・宇宙における開拓を示しました。

彼らの力は、ベトナムの、パレスチナの人民自身の力による民族自決の原則に基づく力と結び合い、反帝の最前線と後方としての役割を果しながら、米帝を始めとする帝國主義とそのカイライ勢力の汚い野望を

次々とうち砕き、敗退させ、新しい帝國主義間の矛盾を調整することによって帝國主義諸国との格差を固定化し、米帝の支配体系をひき

続き貫徹する新しい支配体系を実現しようとしてきました。戦争政策を

掲げたレーガンの登場は、米独占の弱点を否定し、二一世紀に向けて育

う。整え、反米・反帝を掲げ、共に進もう。

激動の中東

ドキュメント

一九八六年五月一日(月) 五月一日(日)

六月八日

五月二日(月)

対シリアキャンペーン

・ペレス、ラビンが再び「対シリア戦は避けたい」と表明。

・シリアは、英に対抗し(英外交官三名に対し)、一週間以内の国外退去を要求。

五月二日(月)

対シリアキャンペーン

・「独立」記念日向けインタビューで、ペレス曰く「昨年、ゴラン・レバノン問題でシリアとの和解を試みるも梨のつぶて。アサドが大統領に留まる限り、シリアとの合意は、絶対ありえぬ」

イスラエルは、シリアがベカーに戦車、装甲車部隊配備終了と発表

・米帝、四月のラビン訪米時、シリ

アがベカー戦線南下の動きを示

激動のロマン

う。整え、反米・反帝を掲げ、共に進もう。

- U N I F I L
撤収希望の仏、フィーリー部隊の代替に、ボーランド、ルーマニアが候補名乗り上げる。
- バーミュダ事件（イスラエル予備役准将含む武器大密輸事件）
- 被告側は、パナマから米への追放（実質引き渡し）は、違法と主張イスラエル
- ペレス、「ハイテク産業育成に向け、新賃金体系必要」と語る。
- 五月一三日（火）
- 米帝の国家テロ
・ レーガン（アラブサミット延期に關し）
「アラブ世界から米国を孤立化させんとするカダフィの陰謀を、サウジが拒否してくれた」
- 米国務省筋
「リビアは、四月一五日の爆撃を受けた直後、サウジに対米経済・政治制裁を提唱するも、拒否される。駐仏米帝大使が、ル・フィガロ紙とインタヴュー」
「仏が米軍機の領空飛行不許可したのに失望した。カダフィが異常なしと回答した」と発表。

イスラエルテロリズム支援を止めなければ、米は、再び軍事攻撃をかけるだろう」

- ・「戦没者」の日。
- 五月一四日（水）
 - ・ホワイトハウス・スポーツマン
 - 「ペイルートで誘拐された米人人質釈放問題については、シリアが協力的である。西ベルリンのディスコ爆破に関し、シリアの関与の確証があるわけではない」
 - ・シユルツ外人記者クラブでの演説で、シリ
 - アーリスラエル緊張に「警告」。
 - ペレス「シリアは、テロへの支援継続か否かの決断を迫られている」
 - ・シリア外相、アサド大統領親書を携え、サウジへ。
 - ・アラブ連盟のクレイビ会長、訪ソ。
 - ・ソ連外相と会談。
 - ・クウェート、投資戦略検討
 - （米帝のリビア制裁が、米国内のリビア資産の凍結に出たのに対し）クウェート蔵相は、「ソ連、中国、韓国、トルコ、インド等に投資を増やし、欧米投資一本槍を検討す
- ・対シリアキャンペーン
- 五月底（水）
 - ・反シリアキャンペーン
 - ・米帝、シリア、イスラエル双方から、戦争しないという確約得るも、まだ懸念あり
 - ・イスラエル北部（軍管区）司令官は、「シリアの戦争態勢整備完了」と判断。
 - ・米検事総長ミーズがイスラエル訪問。米帝－イスラエルの反テロ協力を強調。情報交換、マスコミ、政府の協力等、六項目の反テロ措置を提案。
 - ヨルダン
 - ・五月一三日（火）から北部のヤルムーク大学で騒擾ありと初めて、公表。入学金値上げ反対闘争。七名が逮捕された。また、三五人の工科学生追放処分撤回要求も出していたらしい。
 - ・タイの米帝大使館スポーツマン「有事用米軍兵器貯蔵草案をタイ

て、創りあげていくために、国際的な視野と共に運命にある者同士の分かちがたい相互支援によって闘いぬく道を求められています。数百年の帝国主義支配の歴史に抗して、遅れて登場した社会主義の力は、ロシア革命から七〇年弱、帝国主義の残した遺物と闘い、誤ちを繰り返しつつ、確実に、新しい時代の意欲を実現しています。

高揚した時代であれ、沈滞した時代の波の谷間にあっても、闘いは地球上のあちこちで、対峙を繰り返しその力によつて新しい希望を再び創出しています。

ペトナム革命の時には、それにふさわしい闘いがあつたように、今、また、新しい闘いの陣型が、着々と世界の良心を結束しています。帝国主義の都合による“世界秩序”への服従を強いる米帝の大義・正義なき戦争政策は、限界に達し始めています。

八六年の今日、民族自決の原則を守り、帝国主義支配に抗して、決して屈することなく闘いぬいている反帝進歩政権と人民に対し、彼らの“世界秩序”への服従の強要は成功するでしょうか？ 否です。ニカラグアに対する、リビアに対する、シリア

に対する米帝とその手先の行為は、国際的な緊張を極度に高め、反帝人民勢力の決起を逆に促しています。ベトナムで敗退したように、米帝は再び、大義なき、正義なき挑戦をたらす危険な敗退のガケに自ら立てています。

東京サミットは、ウイリアムスバーグサミットの世界安保体制をステップとして、『反テロ』の口実による侵略と反革命局地戦の戦争宣言を探査しました。CIAのシナリオによるフレームアップ『テロリストストーリー』をふりかざし、主権の侵害・転覆・人心攪乱の反革命ゲリラ戦を正当化したことは、歴史上、かつてない帝国主義の汚点として記録される日となるでしょう。

づいて、平和的・武力的、あらゆる手段の闘いを正義として実行する時代に突入しています。反帝のすべての闘いは、正義を具現し、この八〇年代後半・九〇年代の攻防は、抑圧された世界の、アジアの、日本の人々の二一世紀の平和を享受する証となるでしょう。

中曾根政権は“国際化”的なものとともにアジアで、世界で、日帝の反革命支配を増大させ、国内をその要求に向けて、強権的に“再編”し、自治・自活に基づく、人民の自発的要求を世論操作で、押しとどめつつ管理支配をつくりあげています。

そして、その支配の頂点に再び天皇をすえようとしています。支配階級が、ヒロヒト在位六十年式典を大大的に行つたのも、日本が再び抑圧民族として、アジア世界への侵略の野望を実現するためです。

こうした時代にあって、日本の地においても、平和的・武力的・大衆的・ゲリラ的、あらゆる手段によつて、米帝・日帝の軍事同盟を要とする支配に対決し、決然と闘いぬく時、日本の進路を問うばかりか、世界の革命と良心に有機的に結んだ日本の闘いの良心を世界に示し、相互に助け合うでしょう。反米民族自決を闘いぬくフィリピン人民・韓国民衆と結び、軍事同盟と核支配に対決するNATOの闘う欧州の人々と結び、反米・反侵略を闘うニカラグア人民と結び、反帝の旗を高く掲げるアルバ・パレスチナの進歩政権・人民と結び、すべての分野で、大衆的実践・共同の行動を実践し、敵の戦争宣言をうち破る一つの戦線が育ちつづけあります。

日本赤軍もまた、その一翼として国内の平和進歩勢力の闘いと呼応し、自分たちの足場に沿つて闘いぬくことを約束します。

リッダ空港襲撃闘争を闘いぬいた犠牲性と非妥協の組織された力を私たちの闘いの原則とし、国際主義の精神をさらに高く掲げ、進撃します。日本赤軍は、去年の一三年目の五月三〇日を岡本同志奪還の中で迎え、一四年目の五月三〇日、リッダ戦士の魂をひきうけて進むさらなる闘いの決意を燃やしています。

味方の反帝と自力更生に基づくプロレタリア国際主義と組織された力によって、敵の戦争宣言に断固とした一つの隊伍で反撃しよう。

世界の、アラブの、アジアの、日本の人民・同志・友人たち、隊伍を

政府に提案せり」

・観光省筋が、米の「中東テロリズムに対する病的な恐怖心」を批判

- ・の同期米観光客は八万人減。
- ・八六年度四月の消費者価格指数、
- ・三・三%増。過去六カ月で最高の

伸び率。 五月一六日（金）

米検事総長ミード、非公式のイニシエーティング訪問了。曰く

使館閉鎖のほうが、外交特権剝奪、外交官への保安保証取り消しよりも賢明なり。

口 プ連が衛星国（キューバ、カラグア、シリアル等）を使ってテロリズムを支援している。

ハーブル・アッシュバース等のテロリストとのインタビューには、マスコミが自肅してほしい。改

・シユルツ
府としては（言論の自由）に入りたくない。

「**穏密**」行動というと、汚い仕事を
どうふうにとられているが、思
して、どうだろうか？問題は、

テロリストに對して、我々は可能

秀男 さとこト國人労動者（フィリ

ピン人二五人、タイ人二人、英人二人、オランダ人一人）釈放さる

・ボツワナ、ザンビア、ジンバブエを襲撃、侵略。ANCゲリラ基地「凱旋」に言、長る。

五月二〇日（火）

・ベリ、「クリスチヤン・プロジェクト」、一見、「日三三

憲法のほうがまだまし」として、
一蹴。

・副首相が二日間の仏訪問に出発。

・国会で、反人種差別法案、リクードの反対で否決さる。根拠は、宗文によると、主に以下の二点である。

五月二二日（木） とのこと。

・ SWAPOリーダーのヌジュマ氏
ニユーデリー訪問開始（五日間）

位を与える。

- ・米国務省スポーツマン
「外交上の機密情報を探るマスク」に
流したので、国務省中堅幹部を罪
免す。米国は、米国自身、米国
友人、個人を守らねばならない」
用心深くなろう」
- ・イラン外務省
「シリア非難が高まっている。
これは、ダマスカス敵視の『国際世論』
をでっち上げて、対シリア侵略
略の前ぶれを告げるのだ。……
米帝主導のイスラエルによる対シ
リア戦の晩には、イランは、シリ
ア援助に起つ」
- ・N A T O
「国防相会議で、化学兵器使用、半
島の化学兵器生産支持決定出たが、
伊国防省、「あくまで反対」を表
明。
- ・米帝
五月一七日(土)
 - レバノン
 - ・「キャンプ戦」継続。
 - ・東ベイルートで車爆弾爆発。
- ・國連
・対南ア制裁決議を、英・米帝が拒
否権発動で葬る。
- ・N A T O
 - ・ワインバーガー、コペンハーゲン
からワシントンへ。コペンでの記
者会見で曰く、
「スカンジナビア諸国の左潮流傾
向を批判したい。が、帰国したら
米下院に対し、デンマークの化
兵器反対の立場をしつかりと伝え
る」
 - ・クウェート、ベネズエラ、インド
ネシア、ナイジェリア、サウジアラ
ビアが、サウジで会合。
- ・O P E C
 - ・副外相率いる英議会代表団が、訪
ソに出発。
- ・英帝
・南ア外交官三名を追放。
- ・イスラエル
 - ・本日から「イスラエル祭」三週間
予定でスタート。観光客集め。
 - ・反シリア、リビアキャンペーン
放。
 - ・伊、さらに八人のリビア外交官追
放。

に、國務省法律問題顧問が「仲介開始。交渉会議自体は月曜日からスタート。

・駐レバノン大使、帰国。
五月一八日(日)

反シリアキヤンペーン

・アサド大統領、ワシントン・ポスト紙、ヘラルド・トリビューン紙と独占インタビューし、シリアの立場を説明。

ヨルダン

・先日のヤルムーク大での学生対警察衝突で、学生三名が殺されたが、本日、「非合法共産党員」容疑で、一七名が逮捕される。

・情報相は、四月一五日の米帝によるリビア爆撃後、米、英大使館への抗議デモも、地下共産党的煽動と発表。

エジプト

・史上初のエジプト－仏合同演習(海・空)

五月一九日(月)

反シリアクヤンペーン

・アサド大統領、インタビューへの反応

イペレス

「少なくとも、テロリストを支援していないと言明しているのは進歩だ」

英、シリア人への査証発給に英國本國への照会を加え、嫌がらせ。

第三世界諸国の経済政策

・グループ77提唱の第三世界諸国貿易会議、ブラジルで閉会。一二七カ国が参加。次回は九月に、ジュネーブにて。

五月二四日(土)

レバノン

・カラミ首相、PSP幹部と会談し、ジュンブラットの訪欧工作報告を受ける。

ヨルダン

・フセイン国王、シリア公式訪問。

五月二五日(日)

レバノン

・南部レジスタンス(対イスラエルSLA戦)、ビント・ジュベイル区で砲撃戦、激化。

・ベイルート、メトン、その他でも砲撃戦。

エジプト

・サッチャード、四日間の公式訪問開始。英首相としては、初のイスラエル訪問。

最近、「和平」(交渉)過程がうまく進んでいないようなので、気にかかる——サッチャー

サッチャーと中東リーダーの特別な関係をてこに、中東が経済的

ハ シャミル
「ロンドンのエア・アル爆破未遂の裏にはシリアあり。反テロリストがシリア、シリア統轄下の地を自由に動き回っている。とくに、アブ・ニダル近が」

「ペレス、ラビンとも、対シリア戦を避けたいと表明しており、シリアも同趣旨の発言をしている。米国は、この緊張緩和を歓迎する」

レバノン
・「キャンプ戦」再燃。
イスラエル
・シャロン、ヘブロン市（西岸）に一二〇エーカーの工業地区建設構想を発表。「近隣諸国が西岸の自治問題についてイスラエルと対話を拒むなら、西岸をイスラエルに併合してしまう」

ペレスは、「ゴランには新入植村建設は行わず、既にある入植村の拡大強化に力を入れる」と語る。

バーレーン・カタール領土紛争
・サウジ国王仲介で、解決に向かう

五月二六日（月）

繁栄と、安定した和平へと進んでいけるようしたいものだ”――ペレス

反シリアキャンペーン
・エジプトのアル・アハラム紙
“シリアは、アラファト議長暗殺を企て、刺客を放った”
”ヨルダン、シリアは、P L O ぬきの被占領地回復をめざしているヨルダンは西岸、シリアはゴラン高原を取り返そうとしている”―― P L O 幹部
・アサド大統領、ギリシアへアサド一派と会談。この会談にて、パパンドレウ首相は「テロリズムには反対する。が、テロリズムと民族解放闘争を区別せねばならない」として、レーガンの民族解放闘争・反帝反米闘争＝テロリズムというキャンペーンに挑戦する。
・カッダム副大統領、訪ソ。
・イラク訪問中のヨルダン首相、突然アテネへ。アサド大統領と会見する。ヨルダン国王、イラク訪問開始。シリアーイラク和解仲介工作とする。
・リビア代表、訪ソ。

まで、包括的に、本当に、兵力、軍備削減するよう、主張。シユルツは、「抜本的削減」を具体に行うよう、ソ連に要求。

イスラエル

イスラエルによれば、仏の対イスラエル原子炉売却交渉中止は、イスラエルがイラク原子炉破壊棄(イラクも仏から原子炉購入しようとしている)公約拒否したこと。クウェート紙によれば、仏の対イスラエル原子炉売却交渉中止は、イスラエルがイラク原子炉購入しようとしている)公約拒否したこと。

バーミュダ事件のバーラム退役将軍、七五万ドルの保険金を積み、保険。ニューヨーク地裁決定。顧問、二週間の仲介の後、成果なく帰国。

O E C D 報告書

原油値下り、金利引下げにより、先進工業国、民主主義国のもと、数カ年の経済成長展望は明るい。インフレ抑制よりも、日米間貿易不均衡は正が重大な問題。むこう一・五カ年のO E C D 二四カ国の経済成長率見込みは三・三・五%。南ア・ナミビア問題

デンマーク国会は、六月一日から、南ア・ナミビアとの貿易全面禁止を決定。また、対南ア貨物船輸送

・スポーツマンが、チュニスにて、反シリアル・キャンペーン・アサド大統領、アテネ訪問了。ル・カッダム副大統領、グロムイコ大統領、外相と会談。

軍縮・軍拡

・米帝、B 52爆撃機へのクルーズミサイル配備を今秋行うと発表(これは、S A L T II の事実上の破棄にある)。

・味方内矛盾拡大

この間、西ペイントで、相次いでアルメニア人が暗殺されていたのにに対し、A S A A L A (アルメニア地下軍)が、「殺害犯人に対する厳しい処断」を声明発表。

・駐ナミビア南ア軍准将は、「必要とあらば、アングラ内部への作戦を行う」と声明。

・国連反アパルトヘイト特別委員会セミナー(三四カ国参加)は、三日間の会期最終日に、対南ア包括的経済封鎖、およびその完全実施を呼びかける宣言採択。

・ワインバーガー

・ゴランの国連監視軍駐留期限(一二年めの駐留)。現兵力は、四カ国(オーストリア、カナダ、フィンランド、ポーランド)の一三二五名。シリアル・イスラエルも

・ゴランから公式外交関係樹立交渉申し込みあたと、E C 委員会筋が、確認。

・六月から議長国は、英。

E C

・ゴランの国連監視軍駐留期限(一二年めの駐留)。現兵力は、四カ国(オーストリア、カナダ、フィンランド、ポーランド)の一三二五名。シリアル・イスラエルも

・ペレスがエジプトと共同したガザ「自治」施行を提案していたのに對し、ムバラクが公式拒否。根拠は、西岸の地位が定まらないのに、ガザ問題のみ先行させべきでないとするもの。

・イスラエル駐仏大使が、全アラブの新聞、繁張緩和、経済政策上、イラクとの交渉を進めるシリアに警告を発す。

・ペレスがエジプトと共同したガザ「自治」施行を提案していたのに對し、ムバラクが公式拒否。根拠は、西岸の地位が定まらないのに、ガザ問題のみ先行させべきでないとするもの。

・シンド・ベト問題をむし返した検事長解任。モダイ法相(リクードの自由党党首)、テルアビブ地裁判事を新検事総長に任命。

・ペレスがエジプトと共同したガザ「自治」施行を提案していたのに對し、ムバラクが公式拒否。根拠は、西岸の地位が定まらないのに、ガザ問題のみ先行させべきでないとするもの。

・イスラエル中央銀行頭取、明日辞表提出見込み。

・オマーン、アラブの足並みがそろ

・サッチャヤー、①西岸・ガザの「P L O に代る代表作りに向け」、市長自由選挙、②最も望ましい自決形態として、ヨルダン・西岸・ガザ連邦をうち出す。

・ペレス反論「どのアラブ国でも自由選挙など保障されていないではないか!」

五月二八日(水)

P L O

・スポーツマンが、チュニスにて、反シリアル・キャンペーン・サッチャヤー提案を拒否。

・アサド大統領、アテネ訪問了。ル・カッダム副大統領、グロムイコ大統領、外相と会談。

・伊国防相が、東欧に對し、反テロルリンへの対抗措置含む)。東ベルリンへの対抗措置含む)。

・伊国防相が、東欧に對し、反テロリズムの対抗措置含む)。

・伊国防相が、東欧に對し、反テロリズムの対抗措置含む)。

・スペインも、右翼軍人とのコネクションで非難されていたリビア外交官を追放。

・シンド・ベト長官の責任を問い合わせ、再調査を要求。

・新モスクワ大使に現外務省政治局局長任命。

・ゴランの国連監視軍駐留期限(一二年めの駐留)。現兵力は、四カ国(オーストリア、カナダ、フィンランド、ポーランド)の一三二五名。シリアル・イスラエルも

・ゴランから議長国は、英。

・ゴランの国連監視軍駐留期限(一二年めの駐留)。現兵力は、四カ国(オーストリア、カナダ、フィンランド、ポーランド)の一三二五名。シリアル・イスラエルも

・ペレスがエジプトと共同したガザ「自治」施行を提案していたのに對し、ムバラクが公式拒否。根拠は、西岸の地位が定まらないのに、ガザ問題のみ先行させべきでないとするもの。

・イスラエル駐仏大使が、全アラブの新聞、繁張緩和、経済政策上、イラクとの交渉を進めるシリアに警告を発す。

・ペレスがエジプトと共同したガザ「自治」施行を提案していたのに對し、ムバラクが公式拒否。根拠は、西岸の地位が定まらないのに、ガザ問題のみ先行させべきでないとするもの。

・ペレスがエジプトと共同したガザ「自治」施行を提案していたのに對し、ムバラクが公式拒否。根拠は、西岸の地位が定まらないのに、ガザ問題のみ先行させべきでないとするもの。

・ペレスがエジプトと共同したガザ「自治」施行を提案していたのに對し、ムバラクが公式拒否。根拠は、西岸の地位が定まらないのに、ガザ問題のみ先行させべきでないとするもの。

・ペレスがエジプトと共同したガザ「自治」施行を提案していたのに對し、ムバラクが公式拒否。根拠は、西岸の地位が定まらないのに、ガザ問題のみ先行させべきでないとするもの。

・ペレスがエジプトと共同したガザ「自治」施行を提案していたのに對し、ムバラクが公式拒否。根拠は、西岸の地位が定まらないのに、ガザ問題のみ先行させべきでないとするもの。

・ペレスがエジプトと共同したガザ「自治」施行を提案していたのに對し、ムバラクが公式拒否。根拠は、西岸の地位が定まらないのに、ガザ問題のみ先行させべきでないとするもの。

・ペレスがエジプトと共同したガザ「自治」施行を提案していたのに對し、ムバラクが公式拒否。根拠は、西岸の地位が定まらないのに、ガザ問題のみ先行させべきでないとするもの。

・ペレスがエジプトと共同したガザ「自治」施行を提案していたのに對し、ムバラクが公式拒否。根拠は、西岸の地位が定まらないのに、ガザ問題のみ先行させべきでないとするもの。

そ、米側は、S A L T II の批准をみあわせてきた」

五月三十日(金)

リッダ開戦、十二周年。

反シリアル・キャンペーン

イスラエル、西岸入植者の集会で

「一〇月に首相になつたら、新し

い植民攻勢政策をとる」と公言。

・仏との原子炉購入交渉中止をエネ

ルギー相が発表。

誘拐に抗議する全銀行スト(二四時間)。

時間)。

N A T O 外相会議、本日から二日間。カナダにて。米のS A L T II

では、ソ連批判のトーン。議題は、

①ジユネーブ交渉問題、②東西関係(西ベルリンでのディスコ爆破事件後、東西ベルリン通行に関会演説する外交官特權相互剝奪など)。

・ソ連批評のトーン。議題は、

①ジユネーブ交渉問題、②東西関

連主催下にて、テロリズム会議を開き、テロリズムの定義、対テロ

対策を決めるよう提案。そして、

パレスチナ人の闘争は、民族解放

闘争であり、テロリズムに非ずと主張。

・イスラエル、西岸入植者の集会で

演説で、四月一五日のリビア爆

撃は、テロル」と弾劾。また、國

連主催下にて、テロリズムに非ずと主張。

・シリアル・キャンペーン

イスラエルの中東訪問検討中。

・國務省スポーツマン次官

シリアル・キャンペーン

イスラエル、西岸入植者の集会で

「一〇月に首相になつたら、新し

い植民攻勢政策をとる」と公言。

・仏との原子炉購入交渉中止をエネ

ルギー相が発表。

誘拐に抗議する全銀行スト(二四時間)。

時間)。

反テロキヤンペーン

・N A T O 外相会議、本日から二日間。カナダにて。米のS A L T II

では、ソ連批判のトーン。議題は、

①ジユネーブ交渉問題、②東西関

連主催下にて、テロリズム会議を開き、テロリズムの定義、対テロ

対策を決めるよう提案。そして、

パレスチナ人の闘争は、民族解放

闘争であり、テロリズムに非ずと主張。

・シリアル・キャンペーン

イスラエルの中東訪問検討中。

・國務省スポーツマン次官

シリアル・キャンペーン

イスラエル、西岸入植者の集会で

「一〇月に首相になつたら、新し

い植民攻勢政策をとる」と公言。

・仏との原子炉購入交渉中止をエネ

ルギー相が発表。

誘拐に抗議する全銀行スト(二四時間)。

時間)。

反シリアル・キャンペーン

イスラエルの中東訪問検討中。

・國務省スポーツマン次官

シリアル・キャンペーン

イスラエル、西岸入植者の集会で

「一〇月に首相になつたら、新し

い植民攻勢政策をとる」と公言。

・仏との原子炉購入交渉中止をエネ

ルギー相が発表。

誘拐に抗議する全銀行スト(二四時間)。

時間)。

</div

- ・ サウジアラビアが、原油価格についての見解。核燃料は、高価で、かつ危険（チャエルノブイリ事故の件）であることが立証された。今後、石油の価値見直しになってしまふだろう。原油価格は下落傾向にあるも、一バーレル／二〇ドルくらいにおちついていくことになろう。石油への需要度は一バーレル／三〇ドルであった頃と変化していない。原油価格の値下りが消費者利益に還元、反映されていないのが、残念。
- ・ イラクのフセイン大統領も、一日に、「原油価格値下りは、一時的現象」としている。
- ・ E C の石油レポート
- ・ 九〇年の石油消費は、八五年度の一%増と見込んできたが、七七一四%に大幅増を見込む。九〇年までは、一バーレル／一五ドル前後におちつくであろう（明日、E C エネルギー相会議）。
- ・ M E E S 誌は、O P E C 石油相サードは、一バーレル／一七／一九ドルを見込んでいると発表。
- ・ 欧州陸上機動部隊司令官が、カナダの准将から伊のアンジオニ准将に交代。

- ・ フセイン国王、本日から二日間、訪仏。その後、訪英、訪米の旅程、ヤルムーク大の学生蜂起、ヨルダン当局の大弾圧をパレスチナ系の週刊誌が暴露。少なくとも二三人が殺され、三〇〇人が負傷（逮捕された学生二五〇〇人）。殺された学生の遺体ひき渡し実質妨害の件など。
- ・ 第二パナマ運河建設具体計画作成委員会開会に参加。米、日、パナマ三ヵ国で、九一年までに二二〇〇万ドルかけて、計画を作りあげるもの。
- ・ 航院解散、七月六日の同日選挙決定。
- ・ 「キャンプ戦」一六日め。
- ・ ベリ、スンニの拠点制圧を発表。この六ヶ月間最大の戦闘。
- ・ ダマスカスでは、カッダム副大統領がジュンブラット、PNSFリリダーと会見。アラファト議長は、「キャンプ戦は、イスラエル＝米ソ連・中国に緊急メッセージを打電。またチュニジア外相とも会談

- ・ 反シリア・リビアキャンペーン・ラビン
- ・ 「テロリスト支援現行犯で、シリアは体面を失い、国内経済も弱体化している。この条件を利用して、米国は、シリアーイラン関係弱体化へ向けた交渉過程を始めようとしている」
- ・ シュルツ、パパンドレウ首相の五月三〇日の希国会演説を批判。
- ・ 非公式訪仏中のフセイン国王、ミッテラン大統領との会見で「イラクーシリア関係には、完全に楽観的な見方をしている」と語る。
- ・ ソ連の国家経済企画委員会委員長、シリアル訪問。
- ・ アサド大統領、キューバ代表団と会見し、カストロ首相に対し「米国の恫喝に直面しているが、決して引き下らず」との伝言を託す。
- ・ 伊、フィアット社年次総会。会長が、リビアが同社の株式手放す気ないと報告（リビアは、同社の一般株一三%、特恵株一五%を保有する大株主）。
- ・ イスラエル
- ・ 米軍事代表団、イスラエル海軍增强、次期戦闘機フヴィ開発計画（推進か、中止かで検討中）について

前者については、一九九五年までの一〇年間に、一〇億ドルかけて増強することで一致。これで、イスラエルの造船業界は、破産を免れるだろう。潜水艦、ミサイル艦建造計画の大要が固まる。後者については、折り合いつかない。生産コスト見積りで、ペントゴン側がイスラエルよりも四六%も高い木帝ワインバーガー、次期戦略爆撃機ステルス一三二機の生産、購入予算（八一年会計年度のドル価値では、三六六億ドルに相当）を下院で説明。

レーヴィン、対ニカラグア白軍への一億ドル援助承認を下院で要求。下院投票は、六月中旬見込み。

八月四日（水）

ナプロス問題

・国連事務総長、平和維持軍の六カ月駐留延長を提案。

・アマル・カツダム副大統領、急遽、リビアへ。

・反シリア・リビアキャンペーン

・駐クウェート米大使、「あるアラ
湾ぬ以上、ラマダン開けの外相会
談の無期延期を”主張。

○情報局長の任務をアラファトへの反抗罪により、解任された。

善、在ソユダヤ人の出国保証の支援を約束」したと伝えらる。

④ その必要はないだろうが“サウジが、外国会社に対し、契約通りの支払いを行わないといふ非難は、全く当たらない”

・パリで西欧連合（WEU）代表会議

伊国防相、地中海地域における対テロ対策の共同強化と、欧独自の政策を主張（米に任せっきりにしない）。曰く

「最近明らかになつたのは、我々が対決しているのは、もはや個々のテロリスト共ではなく、国家テロということなのだ」

・仏、駐イスラエル大使を交代。新任のアラン・ピエレは元駐南ア仏大使。

・地中海六カ国（社会党代表）が、「地中海諸国対テロ会議」開催提案。

・開催場所、当時は、二〇日、リマにて開かれる社会主義インタナシヨナルで決定する見込み。

・シリア国防相、参謀総長、訪問中のソ連経済企画委員会委員長と会見。

・イラン、一九六三年の六月五日反シャー蜂起二十三周年を記念し、一六三人の政治犯、恩赦。

六月五日（木）

イスラエルのレバノン侵略四周年
六七年の六月戦争十九周年
レバノン

・南部レジスタンス
執拗なレジスタンスに対し、イス

ラエルが大報復。家屋四〇軒を破壊す。

・レバノンボンド、年始めの一ドル／一九七一八ボンドが三一ボンド以上に。

南ア

・アンゴラ港湾侵略

六月六日（金）

レバノン

・「キャンプ戦」、続く。

六月七日（土）

レバノン

・「ラマダン明けの休日に入る——

・イスラエル高官、PLO部隊のレバノン南部への帰還を警告。また、

・「シリア、スンニは、PLOの帰還を阻止しているが、シリアはPLOの対イスラエル戦を奨励している」と、シリア非難。

シリア

・「エルサレムの日」（六月戦争で、エルサレムがイスラエルに全面占領された）停戦、破れる。「キャンプ戦」続く。この三週間で、双方に四〇〇名の死者。

・仮イラン

EC C

・外相非公式会議で、中東政策方向を決定。

・アラブ側の足並みがそろわない以上に、ECとしての統一政策は採らない。個人的・各國別コンタクトに留める。

16 またはF20を買うよう、米軍事代表団がイスラエルに圧力。

・三週間の「イスラエル祭り」、最終日。

編集後記

今月は、リツダ闘争十四周年、岡本同志解放一周年にあたる。毎年五月によるパレスチナ人攻撃を非難し、「アラブの軍隊」を派遣して、キヤンプ防衛すべしと主張。

イスラエル

・エルサレムで「宗教右翼」と「非宗教近代派」の衝突。ユダヤ教の戒律で生活、経済活動を律しようという潮流と、近代資本主義の法則を第一とする潮流との対立。前者は、女性水着ポスター反対、安息日に一切の経済活動停止を要求している。

シリア

・「ラマダン（断食月）もやっと開けた。人々の顔もはなやぎ、子供たちが精一杯着飾って走り回る。大人たちは、故郷のパレスチナ、ヨルダン、

シリアの、そしてイラク、ガルフの肉親、親戚、友人の噂話に花を咲かせる。ヨーロッパへ出稼ぎに行つて仕送りをし、会えば「パレスチナの自分の家では、こんな大きなぶどうをとったもんだ」と自慢しあう。大人の親指ほどもあるそうな。

・次期戦闘機ラヴィ開発を止め、F